

平成22年度 財政事情の公表

松山市の収入と支出

～わたしのまちの家計簿はどうなっているの!?～



財政特集

水道事業
収入は渇水の影響がなく、安定給水が行えたことで、前年度に比べ1億37万円増加し87億7535万円、支出はコストの抑制に努め86億8510万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は5年連続黒字の90255万円となりました。

主な事業として、市之井手浄水場配水池の耐震化や市之井手浄水場浄水処理設備を更



耐震工事が終了した市之井手浄水場

工業用水道事業
工場5社と契約しており、収入7億5536万円、支出5億4902万円(資産維持費を含む)、単年度収支は2億6344万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業
収入92億2421万円、支出101億7733万円、差引き9億5312万円の赤字となりましたが、赤字幅は前年度より6億7861万円縮小しました。

実質単年度収支
単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額など)を加え、赤字要素(財

自己資本構成比率
総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高くなります。長期的な財政状態を見るために用いられます。

水道事業
収入は渇水の影響がなく、安定給水が行えたことで、前年度に比べ1億37万円増加し87億7535万円、支出はコストの抑制に努め86億8510万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は5年連続黒字の90255万円となりました。

簡易水道事業
料収入2億429万円に、支出は4億2653万円でしたが、一般会計の補助金2億1842万円などで、収支のバランスをとりました。

公共下水道事業
収入92億2421万円、支出101億7733万円、差引き9億5312万円の赤字となりましたが、赤字幅は前年度より6億7861万円縮小しました。

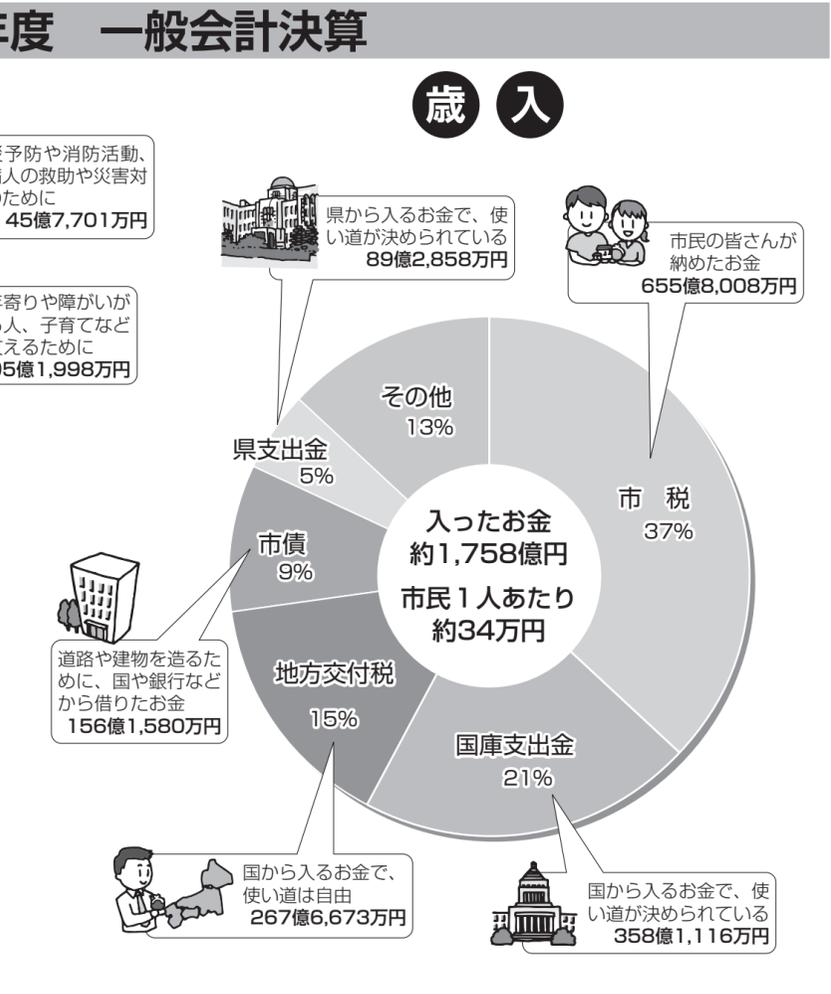
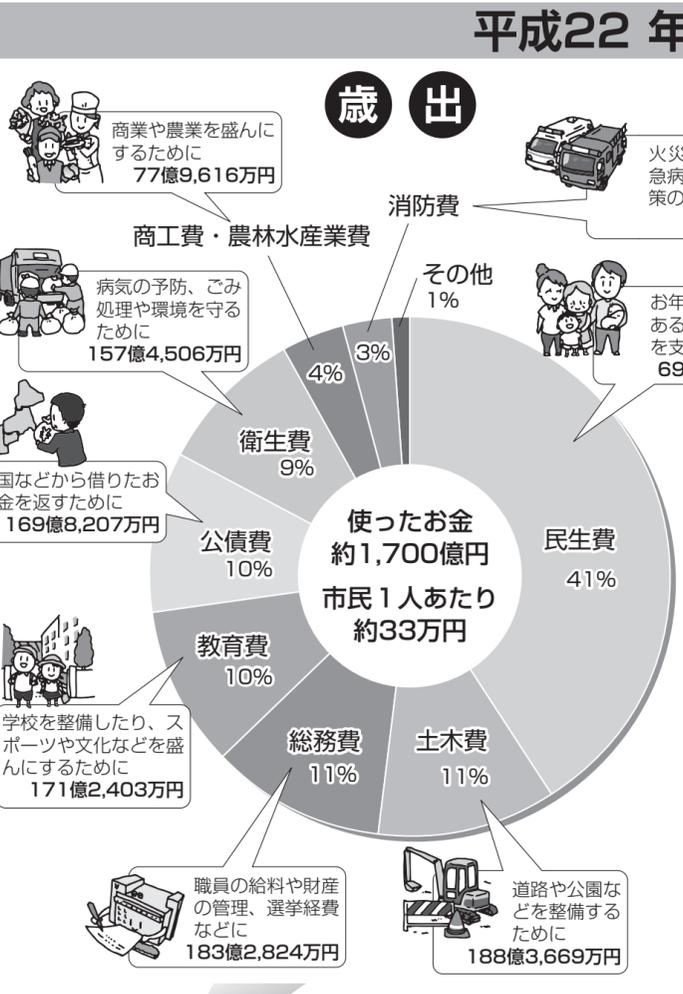
実質単年度収支
単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額など)を加え、赤字要素(財

自己資本構成比率
総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高くなります。長期的な財政状態を見るために用いられます。

地方交付税
国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合の額を、地方自治体の税収の地域的な不均衡を補うため、国から交付される地方自治体の固有の財源。使用目的は自由です。

平成22年度 公営企業の業務状況

水道事業 単年度実質収支が5年連続黒字
94歳と中核市で1番少なく、有収率は95.5%で中核市中3位。自己資本構成比率は集中改革プランの目標値を5ポイント上回る80%となりました。



松山市の決算(一般会計)を家計にたとえてみると…

○市税などの自主財源を年収300万円(月収25万円)の家計にした場合

使ったお金(歳出)	家計(1ヵ月)	本市(1年間)
家族の医療費など(扶助費)	14万5,300円	470億2,112万円
自宅の修繕・改築(普通建設費・維持補修費)	8万3,000円	268億7,562万円
食費(人件費)	8万800円	261億4,595万円
光熱水費など(物件費)	6万1,600円	199億4,513万円
借金(元金・利子)の返済(公債費)	5万2,500円	169億7,736万円
生計を別にする家族への仕送り(繰出金)	4万5,500円	147億3,770万円
親せきへの援助など(補助費・出資金・貸付金)	4万5,500円	147億1,218万円
貯金など(積立金)	1万1,000円	35億5,811万円
合計	52万5,200円②	1,699億7,317万円

入ったお金(歳入)	家計(1ヵ月)	本市(1年間)
給料(市税や使用料などの自主財源)	25万円	809億635万円
親からの支援(国・県支出金など)	24万5,000円	792億8,541万円
借金(市債など)	4万8,200円	156億1,580万円
合計	54万3,200円①	1,758億756万円

まとめ	家計(1ヵ月)	本市(1年間)
入ったお金から使ったお金を差し引いた額(形式収支①-②)	1万8,000円③	58億3,439万円
翌年、使い道を決めている額(事業繰越充当財源)	1万1,400円④	36億8,710万円
実質的な黒字の額(実質収支③-④)	6,600円	21億4,729万円

貯金と借金の残高(平成22年度末現在)	貯金	借金
	162万3,000円	634万7,000円
	437億7,811万円	1,711億7,486万円

※歳出金額は、円グラフを性質別に分類し、数字は端数処理しています。円グラフの公債費には、返済に伴う事務的経費などが含まれています

一般会計
最終予算額は、1866億3516万円(対前年度比1.7%増)で、そのうち歳入決算額は1758億756万円(同3.1%増)、歳出決算額は1699億7317万円(同2.7%増)となりました。

歳入
法人市民税は増収となりましたが、雇用情勢が好転せず給与所得も依然として低迷し

たことから、個人市民税が前年度より約11億円の減収で、市税全体の収入額は655億8008万円となり、前年度と比べて7226万円の減収となりました。地方交付税は22億72万円の増収となりました。

歳出
子ども手当制度の創設や生活保護受給者の増加に伴い、民生費が6995億1998万円(同13.6%増)で全体の

40.9%を占めました。次いで、土木費が188億3669万円(同9.7%減)、総務費が183億2824万円(同29.2%減)となりました。全体としては、限られた財源を重点的・効率的に配分することに努める中で、女性特有のがん検診や妊婦の健康診査などの公費負担の継続に加え、子宮頸がんや小児用肺炎球菌のワクチン接種事業などの健やかな暮らしを支えるた

めの事業、将来の市民生活を見据えた本市の根幹をなす重要事業の一つである新西クリンセンターの整備、島民と行政が一体となって開催した松山島博覧会、テーマ性のあるまち歩きプログラム「松山はいく」の充実、小中学校校舎の緊急耐震化などを行いました。

さらに切れ目のない地域経済対策として道路、農道、水路などの身近な都市基盤整備など、市政の重要課題に対し積極的に取り組むとともに、平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した地域への支援などにも迅速に対応しま



特別会計
国民健康保険会計など14事業の歳入決算額は1255億8605万円(同13.1%減)、歳出決算額は1239億839万円(同12.9%減)となりました。

市債残高
一般・特別会計・企業会計を合わせて334億8916万円(同0.2%減)となり、前年度より5億7975万円減少しました。